## (様式1) 実施報告書

## 1 補助事業者情報

(1) 事業者団体情報

団体名群馬県

(2) 都道府県・政令指定都市との連携(申請者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人又は団体の場合のみ記載)

## 2 事業の概要

1. 事業の名称	群馬県における地域日本語教育体制整備事業		
2. 事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月10日		

## 3. 事業実施前の現状と課題

令和2年度に実施した外国人県民アンケートにおいて、「現在困っていること」で一番多かった回答は「日本語のコミュニケーション (約 16.8%)」であった。「日本語を勉強していない」と回答した理由については、「近くに勉強できるところがない (約 12.0%)」や「どこで勉強できるのかわからない (約 8.2%)」といった回答が多く、日本語学習のための環境を整備・改善していくことが求められている。

現在、群馬県では、人口の 3.1%にあたる6万1千人の外国人が居住しており (令和2年末時点)、近年は技能実習生や留学生の増加が顕著である。このため、生活者としての外国人への日本語教育の需要は一層高まってきていると考えられる。

外国人住民の在留資格や国籍等については、県下の地域間で状況が異なり、詳細な調査が実施できていないが、特徴や課題については、おおむね以下のとおりと考えられる。

## ①県東部地域(東毛)

- ・製造業が集積し、多くの外国人労働者を抱えている。太田市、大泉町といった集住地域があり、日本語教室のニーズも高い。
- ・一方で、日系人をはじめとした定住者以外の外国人住民も増加してきており、多様なニーズに応える日本語教育が求められている。

#### ②県中部地域(中毛)

- ・集住地域である伊勢崎市や、県内有数の人口を抱え、外国人住民も多い前橋市を含み、日本語教室も全 市町で国際交流協会により実施されている。
- ・課題としては、外国人は増加する一方、日本語教室の数はほぼ据え置きで有り、増加するニーズへの対応や、より多様な種類の日本語教室が求められている。

## ③県西部地域(西毛)

・高崎市を中心とした人口の多い地域には外国人住民も多く、市部では国際交流協会による日本語教室も 実施されている。 ・一方で、山間地域の町村部では外国人住民数は少なく、日本語教室も開設されていない。

## 4 県北部地域(北毛)

- ・外国人の絶対数は少ないものの、技能実習生を農業分野で受け入れている地域等では、人口割合に占める外国人住民比率は高くなっている。
- ・絶対数が少ないためか日本語教室の開設数は少なく、日本語教育の機会を提供する環境整備が必要。

## 4. 目的

群馬県内で、日本語学習を希望する外国人住民が、日常生活に必要な日本語を学習できるよう、関係 機関と連携し、日本語教育に関する総合的な体制を整備していく。

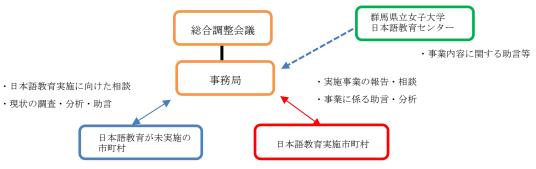
従来から外国人住民が多く、「生活者としての外国人」に対する日本語教育を進めてきた地域に対しては、 更なる外国人住民の増加とその多様化に対応できるよう、取組を支援し、日本語教育の取組が行われてこな かった地域に対しては、地域の状況とニーズを踏まえた上で、県内先進地域の取組を波及させ、日本語教育 の芽出しを支援していく。

## 3 事業の実施体制

(1) 実施体制(図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。)

群馬県では、日本語教育事業を群馬県地域創生部ぐんま暮らし・外国人活躍推進課で行っているため、同 課に事務局を設置し、総合調整会議の意見を受けながら事業を実施した。

また、地域日本語教育コーディネーターとともに、日本語教室を運営する市町村や市町村国際交流協会の ニーズを把握し、当該地域で効果的な地域日本語教育が行われるよう課題共有や助言、情報提供等の支援を 行った。



	**************************************				
	氏名	所属	職名	役割	
1	楊 廷延	群馬県立女子大学地域日 本語教育センター	准教授	総合調整会議の座長	
2	本堂 晴生	NPO法人Gコミュニ ティ	代表理事	地域日本語教育コーディネー ター	
3	小林 あけみ	NPO法人多文化共生ぐ		地域日本語教育コーディネー	

ター

《事業の中核メンバー》

んま

## (2)域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・各市町村・国際交流協会や日本語指導者等と意見交換や課題・情報共有を行う場を設け関係者間のネット ワーク構築を図った。また、日本語教育に係る事業の情報提供や協力依頼を行うとともに、連携を希望す る団体へ補助を行った。
- ・教育委員会や労働関係団体が総合調整会議の委員として加わったことで、外国人児童生徒等や外国人労働者への支援に対する視点も踏まえた検討を進めることができた。また、県域の国際交流協会も委員として加わったことで、空白地域を含めた県域での検討を進めることができた。
- ・県内で日本語教育の研究機関を有する群馬県立女子大学と連携して事業を実施できた。

## 4 令和3年度の事業概要

## 1. 令和3年度の実施目標

- ・県内各地域の実情を踏まえ、日本語教育実施体制を確立。
- ・日本語教室の実施や日本語教育人材の育成事業等を通じて日本語教育現場の状況を把握しつつ、県全体の 日本語教育の方針を検討。

### 2. 実施内容

## 【必須項目】

(取組1)総合調整会議の設置

## ①構成員

	氏名	所属	職名	役割
1	ヤン ジョンヨン 楊 廷 延	群馬県立女子大学地域 日本語教育センター	准教授	議論のとりまとめ、全 国の事例の紹介
2	小林 まさみ	(公財) 群馬県観光物 産国際協会	観光国際課長	県国際交流団体から の意見
3	糸井 昌信	大泉国際交流協会	会長	日本語教室を実施す る国際交流団体から の意見
4	本堂 晴生	NPO法人Gコミュニ ティ	代表理事	日本語教育現場からの意見
5	栗田 政子	太田日本語教室あゆみの会	代表	地域の日本語教室側 からの意見
6	若林 ヤスイ スエリ	NPO法人伊勢崎日本 語ボランティア協会	理事	外国人学習者として の意見
7	星野 高章	有限会社農園星ノ環	代表取締役社長	外国人を雇用する経 営者としての意見
8	根岸 稔	群馬県商工会連合会	経営支援課長	外国人雇用企業への 支援をする側からの 意見
9	周藤健司	群馬県教育委員会義 務教育課	補佐	家庭及び学外における子供の日本語教育 に係る課題や対策

②実施結果				
実施回数	3回			
実施	6月 第1回開催			
スケジュール	9月 第2回開催			
	2月 第3回開催(※書面開催)			
主な検討項目	第1回総合調整会議			
	・群馬県地域日本語教育の体制整備に向けて、令和3年度事業の説明、県内の課題			
	や求められる取組について意見交換			
	第2回総合調整会議			
	・群馬県地域日本語教育の体制整備に向けて、令和3年度事業の実施状況報告(日			
	本語教室ミーティングで把握した課題の共有等も実施)及び令和4年度事業に向			
	けて意見交換			
	第3回総合調整会議			
	・令和3年度事業の実施報告、令和4年度事業の説明			
	・群馬県多文化共生・共創推進基本計画(令和4年3月策定予定)に日本語教育に関			
	する基本的な方針を示した旨の報告			
	※総合調整会議委員を計画策定委員の一人とし、群馬県の地域日本語教育体制整			
	備事業の知見を踏まえた計画を策定			

## (取組2-1)総括コーディネーターの配置

関係機関との連携・協力が主たる業務となること、地域日本語教育コーディネーターも少数であることから、事務局である県の地域日本語教育担当課長をコーディネーターとして配置した。

(取組2-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組

地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】

地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【( )】

・日本語教育活動に長年関わっているNPO法人から1名、文化庁「地域日本語教育コーディネーター」研修受講者から1名の合計2名を配置し、地域の日本語教室の意見を聴くなど活動いただいた。

(取組2-3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置

配置なし

## 【重点項目】

(取組3)都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

- (1) 文化庁や県事業の情報提供、地域日本語教室に関する市町村への照会と要望の取りまとめ。 日本語教室に関する文化庁や県事業を市町村党へ情報提供するとともに、本事業による補助を希望する教室等を把握し、間接補助事業者として来年度事業実施できるよう取りまとめた。
- (2) 地域日本語教室ミーティングの開催

地域日本語教室の関係者等が集まって意見交換や課題共有を行うためのミーティングを開催。地域日本語教育コーディネーターが進行を行い、助言や意見集約を担った。開催は、第1回を県内2地域(県

中部、県東部)で、第2回をオンラインにより県全域で開催。

【対象】地域日本語教室の代表者、当該地域の日本語教育機関の関係者、

市町村の日本語教育担当者(オブザーバーとして参加)

【実施者】群馬県

【実施回数】2回

【実施場所】第1回:県内2箇所(県東部、中部で開催)

第2回:オンライン(県内全地域)

(取組4) 市区町村への意識啓発のための取組

・該当事業無し

(取組5) 日本語教育人材に対する研修(研修受講者数(実人数):166人)

(1) 日本語教育ボランティア養成事業

【実施回数】6回(1回2時間)×3箇所 ※第2回~第4回はオンライン開催

【実施場所】渋川会場:渋川市勤労福祉センター

富岡会場:富岡公民館

玉村会場:ふるハートホール

【受講者数】27名(渋川会場:10名、富岡会場:10名、玉村会場:7名)

【募集方法】県、実施場所の町村・国際交流協会の広報誌やHP・SNS等で募集

【内容】以下の内容で講座を実施し、参加者の日本語教育ボランティア活動への関心と意欲を向上させた。

- ・地域日本語教育とは(日本語教室の特色と役割)、オンライン指導方法(2時間)
- ・日本語学習支援ボランティアの役割(なにができるか、どこまでできるのか)(2時間)
- ・日本語学習支援ボランティアの活動に役立つ基礎知識 (2時間)
- ・学習者に合った日本語学習支援の方法(2時間)
- 模擬演習(2時間)
- ・対面授業とオンライン授業の違い・注意点の説明、講座のまとめ(2時間)
- (2) 外国人日本語教育ボランティア養成事業

【実施回数】11回(講義:第1回~第9回(1回4時間)、実践:第10回~第11回(1回2時間))

【実施場所】絣の郷

【受講者数】18名(ブラジル、ベトナム、ペルー、中国、韓国の国籍またはルーツを持つ者)

【募集方法】県、市町村・国際交流協会のHP・SNS等で募集

- 【内容】一定以上の日本語能力があり、地域の外国人住民へ日本語や生活に関する知識を教えることに関心のある「外国人」を対象に、以下の内容で講座を実施した。
  - ・群馬県の現状、日本語教育ボランティアとして必要な知識等(4時間)
  - ・日本語指導者としての心構え、世界の言語から見た『日本語』の特徴等(4時間)
  - ・授業の組み立て方とPDCA、教材研究等(4時間)

- ・日本語レベルの分け方、初級~初中級レベルの教え方等(4時間)
- ・中級レベル以上の教え方、日本語能力試験と技能別指導について等(4時間)
- ・大人に対する日本語の教え方等(4時間)
- ・こどもへの日本語の教え方等(4時間)
- ・評価と報告の仕方(企業担当者、保護者)、社会制度、社会生活の基礎知識等(4時間)
- ・模擬授業、フィードバック (4時間)
- 実践(2時間) × 2回
- (3) 日本語指導者スキルアップ研修

【対象】地域日本語教室で日本語教育に携わっている者等

【実施回数】2回(1回は指導方法に関する研修、1回は地域日本語教室等で学習されている「やさしい日本語」の大切さを再認識できる講演会を実施)

【実施場所】群馬県立女子大学

【受講者数】①スキルアップ研修27人 ※地域日本語教室で日本語教育に携わっている者 ②講演会94人 ※地域日本語教室で日本語教育に携わっている者の他、関心のある者等

【募集方法】県、県立女子大学、市町村・国際交流協会のHP・SNSやチラシ・ポスターにより募集

【内容】以下①②により、地域日本語教室で日本語教育に携わっている者等のスキルアップとモチベーション向上を図った。

- ① 地域日本語教室で日本語教育に携わっている者を対象に、以下の内容で講座を開催。
  - ・文化庁作成教材「つながるひろがる にほんごでのくらし」の活用法を紹介
- ② 地域日本語教室で日本語教育に携わっている者の他、関係者、関心のある県民等を対象に、地域日本語教室等で学習されている「やさしい日本語」の大切さを再認識できる講演会「『やさしい日本語』で守る外国人県民の安全と安心」を開催。

(取組6) 地域日本語教育の実施取り組んだものに〇

【 】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育

【 】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

・該当事業の実施なし

その他の取組(取組7~14のうち、取り組んだものについて記載)

- ・該当事業の実施なし
- 2-2. 市区町村の日本語教育の取組への支援

(取組15) 市区町村を支援して実施する日本語教育

- ・県内市町の実施する日本語教育の取り組みに対して支援を実施。
- ○前橋市(日本語教室の実施)

【名称】前橋市在住外国人のための日本語教室開催業務

【実施回数】98回(1回 1時間30分)

○前橋市中央公民館(水曜日·土曜日)

1期:24回 2期:48回 3期:12回

○前橋市総社公民館(木曜日)

1期:5回 2期:7回 3期:2回

【受講者数】56人(2か所)

【実施場所】前橋市中央公民館·前橋市総社公民館

【受講者募集方法】 チラシ配布、前橋市国際交流協会ホームページによる周知

【内容】受講する外国人が、日本語習熟レベルに応じたクラスで、日常生活に役立つ日本語を学習する教室。

【開始した月】7月(新型コロナウイルス感染拡大により、開講時期を後ろ倒し)

【講師】9人(うち日本語教師8人)

標準的なカリキュラム案等の活用の有無:無し

○大泉町(日本語教室の実施)

【名称】大泉国際交流協会日本語講座通年コース

【目標】日本での生活に必要とされる日本語を習得すること

【実施回数】83回(1回2時間)

【受講者数】75人(1か所)

【実施場所】大泉町公民館南別館

【受講者募集方法】町広報、HP、一元的相談窓口での案内、チラシ

【内容】日本での生活に必要となる基礎的な日本語を学ぶための講座。個別指導形式で、受講生の日本語レベルを問わず、年間を通じて開催しているため、受講生が各々のペースで学習できる。

【開始した月】4月

【講師】10人(うち日本語教師0人)

標準的なカリキュラム案等の活用の有無: なし

## (取組16) 取組15以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

- ・県内の国際交流協会の実施する日本語教育の取り組みに対して支援を実施。
- ○伊勢崎市国際交流協会(日本語教室の実施)

【名称】オンライン日本語教室(前期・後期)

【実施回数】40回(1回2時間10回×2コース×2期)

【受講者数】54人

【実施場所】オンライン

【受講者募集方法】募集リーフレットの配布、協会ホームページ、協会 Facebook、伊勢崎市広報紙及びホームページにおいて募集した。

【内容】外国人住民が日常生活に必要な日本語及び生活ルールを学んだ。

【開始した月】7月

【講師】2人(うち日本語教師2人)

標準的なカリキュラム案等の活用の有無:なし

○安中市国際交流協会(日本語ボランティア養成講座の実施)

【名称】日本語ボランティア養成講座

【実施回数】3回(1回1時間30分)

【受講者数】16人(16人×1か所)

【実施場所】あんなかスマイルパーク

【受講者募集方法】安中市広報・ホームページ・募集チラシの配布

【内容】日本語教育に携わる講師を招き、在住外国人に生活するうえで必要な日本語を教える際の心構えと 実際の教え方について学んだ。

【開始した月】10月(実施日は、10月17日、11月14日、12月12日)

【講師】1人(日本語教師)

#### 3. 効果

- (1) 令和3年度の実施目標に対する評価
  - ① 令和3年度の実施目標(年度当初に設定した目標を再掲)
    - ・初年度の会議や事業実施で得られた成果をもとに、取組を県内の広い地域に拡大
    - ・各地域の意見交換や課題共有の場を整備し、地域の日本語教室を活性化
  - ② 令和3年度の達成状況

令和3年度は、総合調整会議に、教育関係、労働関係、県域の国際交流協会の視点を新たに加え、個別事業にオンラインを取り入れつつ県域での日本語教育環境整備を進めた。新規事業として日本語教室関係者による「日本語教室ミーティング」を開催し、意見交換や課題や情報の共有を行い、日本語教室の活性化に繋げることができたと考えている。

当事業を活用して日本語教育の取り組み事業を実施した団体は4団体(初年度は3団体)に増え、 来年度も更に増える(6団体)見込み。

## (2) 個別の取組に対する評価

#### ①定量評価

- ・総合調整会議:前年度3回 当年度3回
- ・総括コーディネーター配置数:前年度1人 当年度2人
- ・地域日本語教育コーディネーター配置数:前年度1人 当年度2人
- ・実施した日本語教育人材に対する研修:前年度26回(4箇所) 当年度34回(6箇所)
- ・実施した日本語教室:前年度224回(4箇所) 当年度221回(4箇所)
- ①-2 実施計画書において設定した目標に対する定量評価
- ・人材育成人数 (日本人ボランティア養成講座受講者):目標30人 実績27人
- ・ リ (外国人ボランティア養成講座受講者):目標15人 実績18人

#### ②定性評価

- (i)連携機関の広がりについて
- ・総合調整会議の設置により、学識者、外国人学習者、日本語学習支援者、教育機関、労働関係団体及び 国際交流協会といった、関連する者から課題や提案を受ける場を設置することができた。
- ・新規に実施した日本語教室ミーティングにより、日本語学習支援者同士が繋がるとともに、県、市町村、 国際交流協会も含め課題や情報を共有することができた。なお、日本語学習支援者同士のつながりは、 課題解決による各教室の質の向上に繋がるだけでなく、活動意欲向上に寄与するものとなった。
- (ii)新たな連携機関と連携した内容
- ・総合調整会議に県教育委員会や、商工会連合会が加わったことで、児童生徒等へ対する施策の視点や、 労働者として働く外国人や雇用する企業の視点の意見を受けながら具体的な事業を進めることができ た。
- ・県域の国際協会が加わったことで、空白地域も含む県全域での日本語教育の推進の検討を進めることができた。
- (iii) どのような体制を構築できたか
- ・(i)記載のとおり、これまで各関係者がそれぞれ課題として進めてきた日本語教育関係事業について、 関係者間で課題や実施すべき取り組みを議論しつつ、事業を進める体制が構築できた。
- (iv)事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について
- ・事業実施に当たっては、HPやSNS等により周知・広報を行う他、ダイレクトメールにより県内市町村、国際交流協会、商工関係団体、ボランティア団体へ周知協力を依頼した。
- ・県内市町村・国際交流協会等との連絡会議(県単独事業:多文化共生・共創全般に関する内容)において、当該事業を説明するととともに、来年度の連携を依頼した。
  - ②-2 実施計画書において設定した目標に対する定性評価
- ・人材育成参加数の実績及び受講後の活動状況について

群馬県学習支援ボランティア登録 58人 ※今年度新規に登録制度を開始

・スキルアップ研修を受講した日本語学習支援者に対するアンケート

回答者11人(とても有意義であった63.6%、有意義であった36.4%、あまり有意義でなかった0%、有意義でなかった0% 詳細は別添)

- ・ミーティングやコーディネーターの助言等を実施した空白地域の市町村
  - ・日本語教室ミーティングへのオブザーバー参加空白地域市町村 1市
  - ・文化庁説明会や情報交換会への参加空白地域市町村 1町

#### 4. 課題と今後の展望

#### (1)課題と困難な状況への対応方法

- ・地域の日本語教室の安定的運営及び関係者の情報共有・課題抽出について、以下のとおり。
  - ① 総合調整会議へ県教育委員会、商工会連合会及び県域の国際協会が加わったことにより、新たな視点を踏まえた形で群馬県の日本語教育施策の方向の検討を進めた。
  - ② 日本語教室ミーティングにより、日本語学習支援者同士で、共通の課題(ボランティア不足、オンライン日本語教室等)について情報共有や意見交換を実施した。

#### <課題に対する意見例>

- ・ボランティア不足に対して、学ぶ人の満足度も大事だが、ボランティアのやる気の維持も大事。ボランティア応募者が、継続していけるような自発的な気持ちが起きやすくなるように 環境を整えることが必要。
- ・オンライン日本語教室等について、県内事例は少ないかも知れないが、全国ではすでに実施しているところも多いと考えられるため、全国の事例を参考に、自身の日本語教室に落とし込んではどうか。
- ・日本語教室未設置地域での日本語教育の推進について、以下のとおり。
  - ① 総合調整会議へ県国際協会も加え、空白地域も含めた県域での日本語学習機会の提供等について検討を進めた。
  - ② 空白地域の市町村へ、日本語教育ミーティングや文化庁の説明会等へ参加を促進し、日本語教室の設置に向けた検討を進めた。

## (2) 今後の展望

・総合調整会議における中間評価

来年度は計画期間(令和2年4月~令和7年3月)の中間年度であることから、全体計画における進捗状況について、中間評価する。中間評価を基に、その後の計画内容の見直し等を行う。

・地域日本語教育コーディネーターの活用

地域の教室が抱える課題や必要としている支援等を的確に把握するため、地域日本語教育コーディネータ 一による巡回訪問を実施する。

地域日本語教室間の意見交換会

地域の日本語教室の代表者等が集まるミーティングを開催し、各教室が抱えている課題や情報共有を図る。地域日本語教育コーディネーターが進行をリードし、課題の集約や助言等を実施する。令和2年度の実

施により、いくつか課題(人材不足、オンライン日本語教室等)を共有できたことから、全国の事例を共有 しつつ県内の各教室の運営改善に繋げる。

・日本語学習支援ボランティア養成講座(日本人・外国人)

空白地域で活動できる人材の発掘が目的であることから、新規地域でのボランティア養成を行いたい。合わせて、オンライン開催による空白地域の解消も視野に、オンラインで日本語学習支援を行えるボランティアを養成する。外国人日本語学習支援ボランティアについては、集住地域において一人一人丁寧に養成し、実際に活躍できるボランティアを養成したい。

・日本語学習支援ボランティア・スキルアップ研修事業

すでに日本語学習支援ボランティアとして活動している者が、スキル維持・アップを図ると共に、今後も 継続するモチベーションを向上する内容を実施したい。

・市町村等の支援による日本語学習支援

支援団体数を7団体(令和3年度は4団体)に増やし、県内市町村における日本語教育の推進を支援していきたい。

## 【参考写真一覧】※主な事業4点

取組番号	写真名	
1 – 1	総合調整会議(オンライン開催)	



3-2 日本語教育ミーティング



## 5 **-** 2

# **外国人日本語教室ボランティア養成講座**



5-3

# 日本語教育ボランティアスキルアップ事業(オンラインによる日本語講演会)



# 【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
3-2	(参考資料1) 地域日本語教室ミーティングチラシ、アンケート	0
5 — 1	(参考資料2) 日本語教育ボランティア養成事業チラシ、アンケート	0
5 – 2	(参考資料3) 外国人日本語教育ボランティア養成事業チラシ、アンケート	0
5 – 3	(参考資料4)日本語指導者スキルアップ研修事業チラシ、アンケート	0
1 5	(参考資料5) 市町村等実施の日本語教育事業チラシ	0
全体	(参考資料6)補助事業者及び各間接補助事業者アンケート	_